

いわいずみ



シニア 大家族⑬

**平成の災害を教訓に
防災・減災のまちへ** 2

新年度予算 ここをチェック 6

町の考えを問う (9議員が一般質問) 10

検証 議会の施策要望に町はどう答えたか 20

穴沢の中村隆幸さん(右上) 8人家族です。四世代同居で酪農業を営んでいます。隆幸さんは父・省蔵さんから経営を引き継ぎ、規模拡大をしてきました。台風災害の苦難も笑顔を絶やさずに家族の絆でV字回復を果たしています。



防災・減災のまちへ

東日本大震災、台風10号豪雨災害と二度の大きな災害を経験した岩泉町。本号では、町を襲った災害を振り返り、これからの防災・減災へ向けた議会や町の取り組み、町の皆さんの声をお伝えします。

町を襲った平成の災害

低気圧による大雨被害

平成最初に町を襲った災害は、2年11月4日の低気圧による大雨被害です。143棟の住宅被害を受け、町道鼠入線が大きく決壊し、地区が一時孤立状態になりました。被害総額は、13億4千万円です。

5年には、夏場の異常低温と日照不足により、農作物の被害が甚大で、水稲の被害率は99・2%と壊滅的でした。日本全国で「不足となり」「平成の米騒動」ともいわれました。

平成の大津波、小本を襲う

23年3月11日、東日本大震災が発生しました。小本地区を襲った津波は、防潮

林の松をなぎ倒し、水門を越えて集落を飲み込み、甚大な被害をもたらしました。死者13人（うち災害関連死3人）、住家被害208棟、被害額44億円という大災害でした。

町内全域に甚大な被害

観測史上初めて東北地方から上陸した台風10号。28年8月30日に降り続いた雨は、河川の氾濫を招き、町内全域に甚大な被害をもたらしました。死者24人（うち災害関連死3人）、住家被害985棟、被害額は421億円となりました。

議員も防災士取得に挑戦へ

議会では、防災・減災の考えを深め実行するため、31年度、議員全員で防災士の取得に挑戦します。これまで以上に地域防災への関わりを強くしていきます。平成の災害を教訓に、みんなで防災の意識を高く持ち、防災・減災のまちづくりへ一歩ずつ進んでいきましょう。

平成の災害を教訓に

町を襲った平成の災害

- 平成2年11月 低気圧による大雨被害
- 3年8月 連続した台風被害
- 5年9月 異常気象による農作物などの被害
- 18年10月 安家地域大雨災害
- 22年7月 安家・大牛内地区の降ひょう被害
- 23年3月 東日本大震災
- 9月 台風15号被害
- 25年7月 国境・見内川地域集中豪雨災害
- 26年2月 大雪被害
- 28年8月 台風10号豪雨災害

次は、31年度予算主要な事業をピックアップ

ボランティアに感謝しています

工藤 圭子さん (岩泉 64歳)



台風10号の当日、消防団員の「早く避難しろ」の声で外に出たら、すでに軒先まで水が押し寄せていました。位牌と遺影を二階に持ち上げ、水に浸かりながら逃げました。翌朝、家に戻りましたが、魚が混じったがれきと大木で玄関まで行くことができず途方にくれました。ボランティアの皆さんの協力で、その年の12月には避難所から家に戻ることができました。本当に感謝しています。

31年度の主な防災・減災に関する予算

- ◇防災士養成研修講座実施委託料 312万円
- ◇指定避難所(19カ所)へ発電機の購入 426万円
- ◇衛星携帯電話外部アンテナ設置工事 278万円
- ◇雨量計更新工事 204万円
- ◇防災行政無線保守委託料 268万円

町の防災・減災の取り組み

「災害に強いまちづくり」を目指し、地域防災計画の改訂、指定避難所の見直しや機能強化などを進めています。自主防災協議会との連携、防災士の育成(31年度は63人を予定)も継続しています。避難所への防災備蓄品などの充実にも取り組んでいきます。

地域からは二度と犠牲者を出さない

三浦 茂幸さん (小本 54歳)



東日本大震災当日、漁協の監視船を沖に出し避難させたので、海上で陸に押し寄せる津波を見ました。自宅も流されたのですが、ショックを受けている暇もなく、すぐに消防団活動を開始しました。目の前のことに必死でした。今は7分団の分団長として、地域から二度と犠牲者を出してはならないと心に誓い、防災・減災に分団員と共に活動しています。

津波記念碑の建立

東日本大震災の津波記念碑建立費用



400万円

地域おこし協力隊の活動費

20人分の地域おこし協力隊員の報償費と活動経費



8000万円

安家地区複合施設の整備

河川改修で移転が必要な安家支所などの整備費



5億6230万円

(イメージ図)

31年度 予算

主な事業を ピックアップ

一般会計の当初予算額 109億3千万円可決
前年度比15%の減

31年第一回定例会は、2月15日から3月8日までの22日間の会期で開かれました。

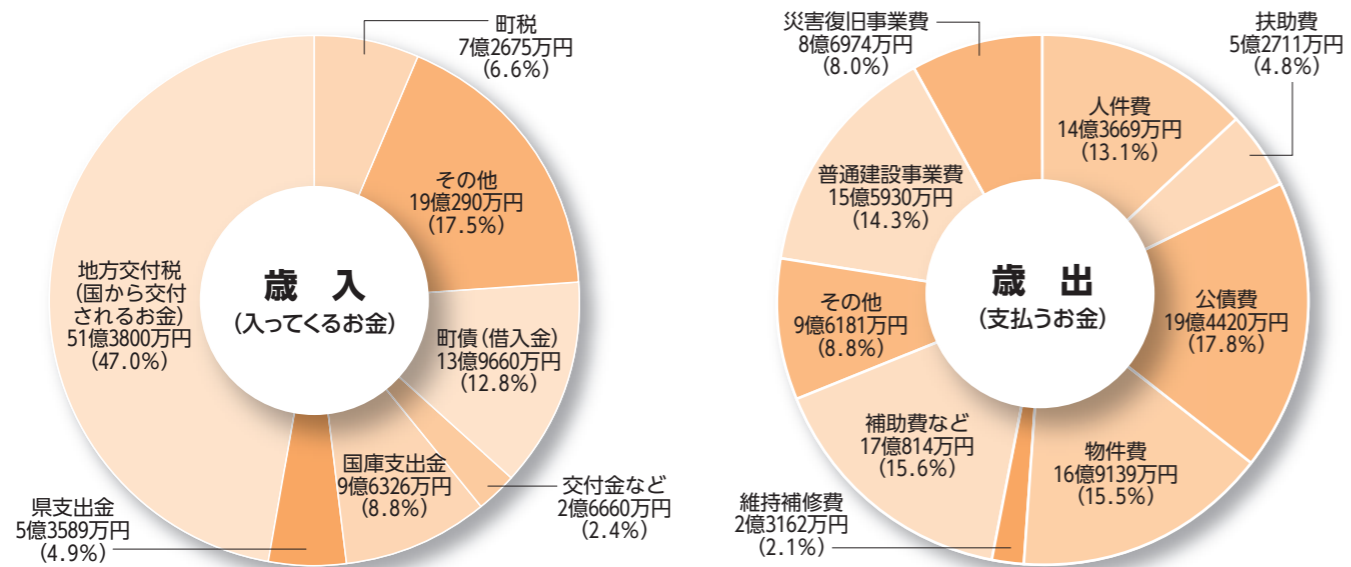
初日には、中居町長の施政方針演説(※)が行われ、台風災害復旧・復興事業の加速と防災・減災体制の強化、次期まちづくり総合計画の策定や4つの大きな森林づくりの方針が示されました。

一般質問には、9人の議員が登壇し、定住化対策、第三セクター、農業問題など町政全般にわたり議論を展開しました。

31年度一般会計と7特別会計を合わせた予算総額は、147億9820万円。新年度予算審査特別委員会を経て、全会一致で可決しました。そのうち一般会計は、前年度比15%減の109億3千万円です。

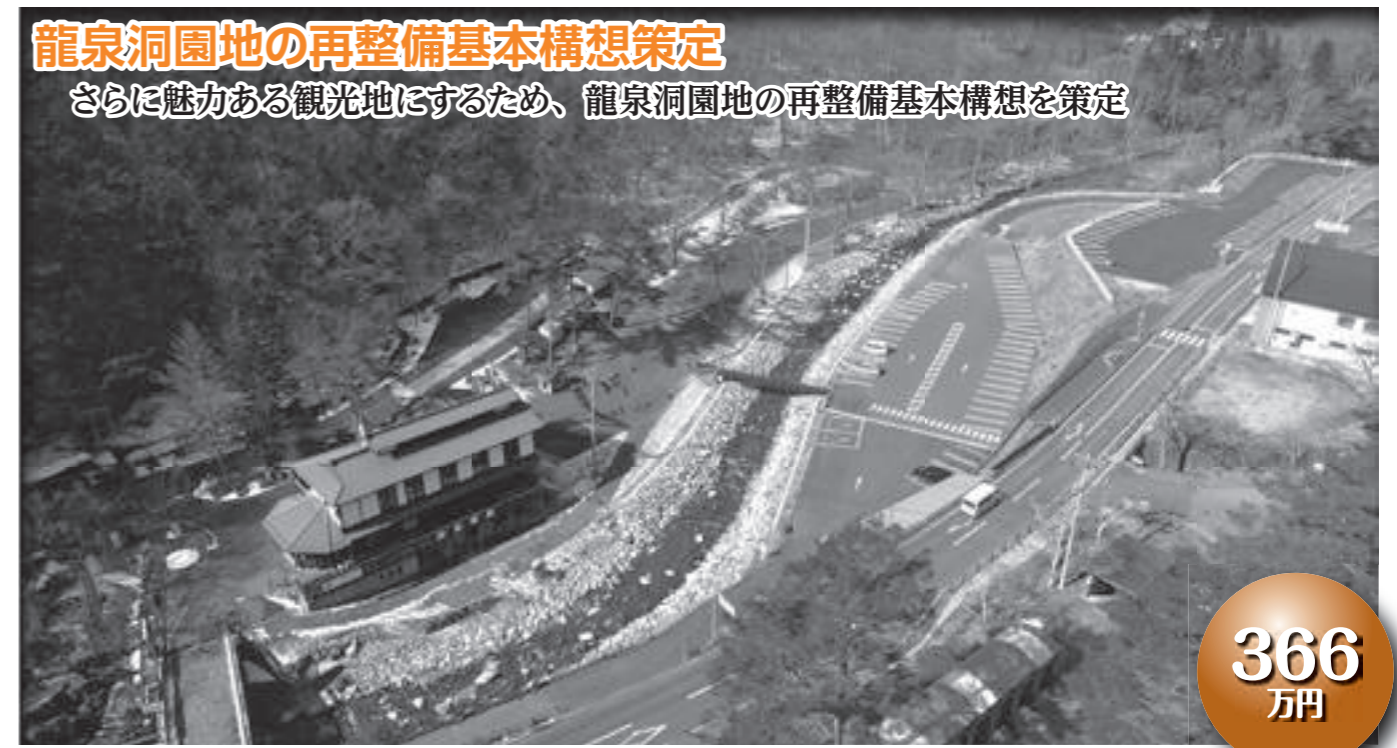
ここでは、31年度予算の主な事業をピックアップしてお知らせします。

一般会計 109億3000万円の内訳



龍泉洞園地の再整備基本構想策定

さらに魅力ある観光地にするため、龍泉洞園地の再整備基本構想を策定



366万円

有害鳥獣の一時保管施設整備

捕獲個体の一時保管場所としてプレハブ冷凍庫を設置



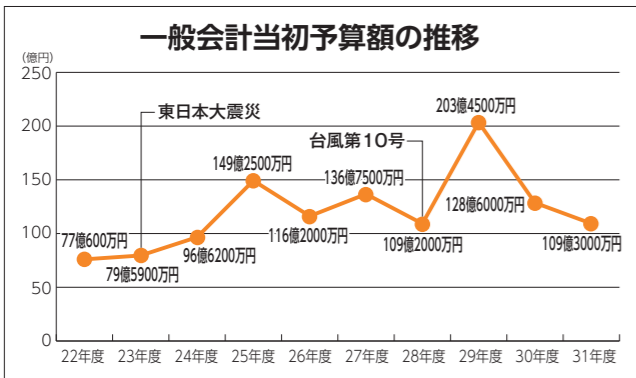
438万円

龍ちゃんドーム照明設備改修

ドーム内の照明器具をLEDに改修



2592万円



会計名		予算額	伸び率
一般会計		109億3000万円	△15.0%
特別会計	国民健康保険 事業勘定	12億540万円	△7.6%
	診療施設勘定	3890万円	1.3%
	後期高齢者医療	1億1440万円	△2.1%
	介護保険 事業勘定	15億4510万円	3.0%
	サービス事業勘定	1080万円	2.9%
	簡易水道	5億5950万円	34.9%
	観光事業	2億730万円	10.9%
	公共下水道事業	1億8200万円	△2.1%
	大川財産区	480万円	△65.2%
	合計	147億9820万円	△11.0%

(※) 町長が1年間の町の施策などの基本方針を述べること



新年度予算

31年度の一般会計と7特別会計の予算は、新年度予算審査特別委員会（菊地弘已委員長）を設け、3月5日から8日までの4日間の日程で審査しました。
ここでは、町長の施政方針演述と特別委員会のいくつかの審査内容を要約してお伝えします。

災害復旧・復興を加速し 新しい総合計画の策定へ

町長施政方針

（要旨）平成という時代の終幕を迎えようとする中、町民が何を悩み、何に苦しみ、何を望んでいるのか。その思いを一つでも着実に町政に反映し、施策として形にしていけることが必要である。
「町民第一主義」を念頭に、実直にそれぞれの施策の推進に努めていく。



施政方針演述を行う中居町長

31年度の主要施策

- * 台風災害復旧・復興事業の加速
 - ・ 道路などの公共施設復旧工事の完了
 - ・ 災害公営住宅・移転地への本年夏までの入居・分譲
 - ・ 被災者の住宅再建、生活橋や飲料水施設の支援
- * 防災・減災体制の強化
 - ・ 防災士の育成など地域防災力の向上
 - ・ 安家地区複合施設、各避難所の防災備蓄・備品の整備
- * 新しい総合計画の策定
 - ・ 将来人口・財政規模を考慮した新しい総合計画の策定
 - ・ 現まちづくり総合計画の総仕上げ
- * 現総合計画の施策領域「4つの森林」の展開

住地域おこし協力隊の取り組みは 移31年度は新たに17人を募集する

問 地域おこし協力隊の取り組み状況は。

答 現在3人が活動中である。31年度は新たに17人を募集する。

問 新規に募集する協力隊の内容は。

答 あっか産地直送隊、「昔の食」食べ隊、広葉樹フォレスト、森林コンダクター、森林経営策士、またぎ隊、観光コーディネート、結婚支援コーディネーターそれぞれ1人。竜甲隊2人、畑ワサビ生産協力隊7人を募集する。

問 協力隊員の確保は、どのようにするのか。

答 町ホームページでの募集、新たに設置する移住コーディネーターによる情報収集・相談窓口の設置、国・県主催のふるさと

移住相談ブースなどを活用し確保する。

問 集落支援員の配置とは。

答 地域振興協議会の推進員として、小川、大川、小本、安家に1人増員する。各地域振興協議会で採用し、町で集落支援員として委嘱する。

おしゃべりまのすの声



はりう 針生 和美さん (有芸 37歳)

地域おこし協力隊員として、岩泉町の地元産品を使ったギョウザ作りをしています。皆さんとコラボして集客につなげることが、外から来た私の役目だと思っています。

スポーツ 龍ちゃんドームの照明改修とは 一般競技基準の照度を確保する



照度が確保される龍ちゃんドーム

問 龍ちゃんドーム（屋内多目的運動場）の照明設備の改修目的と内容は。

答 照度が低下しているため、LED照明に改修する。一般競技基準の500ルクス以上を確保する。

問 屋根からの落雪が危険だ。改修しないのか。

答 今回は照明設備のみの工事である。今後、計画的に改修していく。

おしゃべりまのすの声



おとは 佐々木乙葉さん 岩泉中学校（3年）

練習のときいつも暗いと感じていました。特にテニスは打球が速いので反応が遅れてしまいます。LEDの照明が付けば明るい環境でプレーできるので完成が楽しみです。

社 要支援者の避難支援プランとは 福 障がい者個別の避難計画を作成

問 避難行動要支援者避難支援プランとは。

答 避難行動要支援者として名簿に載っている、65歳未満の障がい者の個別の避難計画を作成する。

問 想定している委託先はあるか。

答 障がい福祉サービスを提供している事業所などで、防災士がいるところを想定している。

一般 会計 総括質疑（※）



富士和英議員

問 今後の行財政運営にかける思いとオーナーとして三セクの経営に対する町長の考え方は。

町長 台風災害からの復旧・復興にめどを付け、超少子・高齢社会の中での次期総合計画策定となる。オール岩泉で人生100年時代の夢・展望を描きたい。



三田地久志議員

三セクは、産業振興、雇用創出のため経営している。山や谷はあったがここまでできた。前途に困難があっても前を向き、積極的に経営を進めていく。

問 町民に対する行政の役割をどう発揮していくのかを山崎副町長に。三セクは、これからどう進むべきかを末村副町長に聞く。

山崎副町長 急速に変わる



野舘泰喜議員

問 酪農の町岩泉を再生する振興策と済生会岩泉病院に多額の補助金が入っていることについて町長の考えを聞く。

町長 酪農家の経営課題を分析し、町が何をすべきか基礎、基本を見直す必要がある。メガファームは、この延長線上での検討課題である。

地域医療、町民の命と健康を守るため済生会岩泉病院への支援は今後も必要だと考えている。

（※）特別委員会で審査する案件全般に対して行われる質疑（3月定例会では、31年度一般会計予算案に対して、3人の議員が総括質疑を行いました）



子どもたちは町の宝です

ケーブルテレビの概要は テレビ組合単位での加入

問 ぴーちゃんねつこの回線を使用したケーブルテレビ事業の概要は。

答 テレビ組合単位での加入となる。使用料は、1世帯当たり年額3千円。各組合で徴収し町に納付する方法である。

問 衛星放送は視聴できるのか。

答 視聴できない。各世帯でアンテナを設置する必要がある。

町産材利用拡大補助の現状は 使いづらいつの音が聞かれる

問 町産材利用拡大補助の現状と減額理由を三ッせ。

答 30年度の実績見込みは2件である。補助事業が使いづらいつの音がある。

問 内容を見直す考えはないか。

答 現状を踏まえ課題を整理し、工務店などから意見を聞く。

おしゃまの声



森子 芳和さん (安家 69歳)

テレビ施設の維持管理のため、枝払いや草刈りを組合員が行っていますが、高齢化により作業が大変です。ケーブルテレビ事業が導入されれば作業をしなくて済むので助かります。

原木シイタケ再興を 県と歩調を合わせる



手入れをしている原木シイタケ生産者

問 原木シイタケの生産が減少している。再興する考えはないか。

答 菌床シイタケとの差別化を図り、県の振興策と歩調を合わせて事業を展開していく。

問 山の木材をホダ木に利用するのが有効だ。積極的な展開を。

答 生産者が事業継続できるように研究する。後継者の育成にも取り組む。

おしゃまの声



三好 定夫さん (安家 79歳)

原木シイタケは、乾燥して農協に納めています。数年前までは、約3千本のホダ木を並べていましたが、今は半分まで減らしました。今の原木が腐ったらどうしようか考え中です。

医療費の現物給付 小学生まで拡充へ

8月から

条例補正予算審査特別委員会（八重樫龍介委員長）では、付託された医療費給付条例や結婚記念品条例、国民健康保険税の税率改正に伴う町税条例の一部改正、一般会計と6特別会計の補正予算15議案を慎重に審査しました。その結果、付託された議案全てを原案のとおり可決すべきものと決定。2月27日の本会議において全会一致で可決しました。結婚記念品条例の一部改正は、支給対象者を拡充するよう何度も提言してきており、念願の改正となったものです。（この経過は、22頁に掲載しています。）ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を要約してお伝えします。

問 医療費給付条例の一部改正内容は。

答 現在、中学校を卒業するまでの児童生徒を対象に、世帯の所得に応じて、医療費窓口負担の全額または一部を町が独自に助成している。そのうち、小学校入学前の幼児は現物給付（※）している。今回の改正は、現物給付の対象を小学校を卒業するまで拡充するものである。

問 実施はいつからか。

答 県内全域で一斉に実施するため、8月1日からである。

おしゃまの声

（※）医療費の現物給付とは

病院を受診した際、世帯の所得に応じて、窓口での支払いが無料か少額になること。これまでは、いったん窓口で全額負担し、後日払い戻しを受ける方式でした。



竹花千枝美さん (小川 40歳)

おしゃまの声

医療費の心配なく医療を受けられることは、子育てをする親として大変助かります。元気な子どもたちを育てられる環境が整うことをうれしく思います。

国民健康保険税の税率改正やむなし

31年度から国民健康保険税（国保税）の税率を引き上げる条例改正を可決しました。現在の国保税の年額が、1万5000円の世帯は、約17000円、15万円の世帯は、2万円程度の増額となる見込みです。（世帯の所得の状況や人数などによって異なります）国保会計を取り巻く状況は、被保険者数が減っているため税収は減少。一方、1人当たりの医療費は上昇しています。赤字を補填してきた国保の財政調整基金（貯金）は、29年度末に枯渇しました。30年度と31年度は、赤字分を一般会計から補填するため、税率の改正はやむなしと判断しました。医療費と国保税の上昇を抑えるためには、町の皆さんで、生活習慣病の予防、検診の受診、病の早期発見・早期治療に取り組むことが重要です。



空き校舎を宿泊所に

三田地久志 議員

調査・研究を進める

中居町長

問 町長 移住者などの宿泊場所、小本地区の「仮設住宅兼お試し住宅」を第一優先に考えている。その他、空き家バンクの活用も予定している。

問 31年度は、県外移住コーディネーターを設置し、本町への呼び込みを強化するとしている。受け入れる際の宿泊場所をどのように考えているか。



夜には満天の星が見える環境の元大牛内分校の校舎

町長 閉校になった校舎の活用は「遊休財産利活用検討チーム」を立ち上げ、調査研究を進めている。宿泊所や職業体験施設としての活用も検討しながら、町内外からの利用希望や提案なども広く受け入れることができるよう、環境整備に取り組んでいく。

町長 閉校になった校舎の活用は「遊休財産利活用検討チーム」を立ち上げ、調査研究を進めている。宿泊所や職業体験施設としての活用も検討しながら、町内外からの利用希望や提案なども広く受け入れることができるよう、環境整備に取り組んでいく。

問 空き校舎を「宿泊所」として利用しないか。移住、定住のための職業体験の場としても提供してはどうか。

17文字のひとりごと
空き校舎
利用し生まれる
地域力

問 森の越地区で行った宅地分譲の施策を今後も進めべきだ。
小学生以下の子どもがいるなどの要件は撤廃し、新

問 転勤がある職場で、住宅を確保することが難しいとの話がある。条例改正などで町営住宅を利用しやすくないか。
町長 町営住宅は、公営住宅などの関係法令と町条例、規則に基づき運営している。法改正や住宅制度の動向を注視し、町の裁量で対応できるものなど研究を続け、利用しやすい住宅となるよう検討する。
町長 町営住宅は、公営住宅などの関係法令と町条例、規則に基づき運営している。法改正や住宅制度の動向を注視し、町の裁量で対応できるものなど研究を続け、利用しやすい住宅となるよう検討する。
問 婚世帯や第二の古里として、高齢者も購入できるようにすべきと考える。格安の宅地分譲や宅地の無償譲渡などの施策も必要ではないか。
町長 いろいろな要件を撤廃した宅地分譲は、定住施策の一環として有効であると考えている。
分譲地の無償化は、東日本大震災や台風豪雨災害の移転地分譲も有償であることから、慎重に検討が必要である。
定住化対策、その基盤となる住宅政策は、町の重要課題である。調査研究を継続しながら積極的に取り組んでいく。

有効であると考えている宅地分譲を進める考えは

町の考えを問う

一般質問 9人の議員が登場

一般質問とは、議員が町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて所信や疑問をたずねること。あるいは報告や説明を求めることをいいます。3月定例会では9人の議員が登場し、町長の施政方針演説や産業、健康、町づくりなど町政課題への提言や質疑を行いました。ここでは、質問と答弁を要約した内容（11時～から19時～）を登壇順（質問順）にお知らせします。

ピーちゃんねつとで一般質問の動画を見ることが出来るよ



三田地久志 議員	・空き校舎を宿泊所に ・宅地分譲を進める考えは	11時～
坂本昇 議員	・産業バンクの検討を ・国保税を軽減する施策は	12時～
畠山昌典 議員	・第三セクターの民営化は ・岩泉きこ産業の経営状況は	13時～
畠山和英 議員	・持続可能な林業振興展開は ・次期総合計画の進め方は	14時～
八重樫龍介 議員	・リフォーム奨励金増額を ・部活動指導員の採用を	15時～
菊地弘巳 議員	・思い切った人口減少対策を ・閉校後の学校の利用を	16時～
野舘泰喜 議員	・農地活用の意向調査を ・貯木場構想の再燃は	17時～
林崎竟次郎 議員	・国保税を協会けんぽ並みに ・滞納対応策の見直しを	18時～
三田地泰正 議員	・産業と地域政策のバランスを ・防災・減災体制の組み立てを	19時～



第三セクターの民営化は

富山昌典 議員

時期尚早と判断している

中居町長



産業バンクの検討を 実現に向け施策展開

坂本昇 議員

中居町長

問 産業・商業などの従事者の中には、高齢や後継者不在のため、事業閉鎖や閉店を余儀なくされるケースがある。

町は31年度「移住コイデイナーター設置事業」を実施する計画である。

この事業の具休案の一つとして、条件が合えば事業の継続を第三者に委ねたいという人が、町に登録をする方法を提案したい。町では、事業を継承する希望がある地域おこし協力隊や移住者に仲立ちをする(仮称)産業バンクを検討する考えはないか。

町長 31年度は、地域おこし協力隊員を新たに17人増員する予定で、すでに首都圏などで募集に取り組んで

いる。移住希望者についても、広く積極的にコーディネートをしていく。町内事業者などの個別の意向についても、関係機関と連携し情報収集に努めて

いく。移住希望者と町内事業者とのマッチングを図り、産業バンクとなり得るよう、実現に向け施策を展開していく。



事業承継が求められている酪農



町の産業を引っ張る岩泉乳業

問 町職員が、岩泉ホールディングスの会議や業務に関わっている。第三セクターといえども営利企業である。地方公務員法に抵触しないのか。

町長 本町の第三セクターは、地域産業の振興、地域雇用の拡大、地域活性化の実現を目的として設立したものである。

第三セクターの会議などには、関係課長が無報酬のオブザーバーとして出席している。地方公務員法に抵触するものではないと判断している。会社の効率化・健全経営

化、地域活性化に取り組み、その波及効果が町全体に及ぶよう適時適切な関与が必要と考えている。

問 町は、今後も第三セクターの経営に積極的に関わることか。民間の活力を生かすため民営化を視野に入れた支援するのか。

町長 将来的に自立した経営を行う見込みがあると判断される場合には、民営化を視野に入れた議論の必要も意識している。グループ各社の経営状況をみれば、現段階では時期尚早であると判断している。

国保税を軽減する施策は健康意識の醸成に努める

問 国民健康保険税が増額になるとの説明があった。増加率が一気に10%を超える住民負担を強いようなことになるように対策が必要である。町民が楽しんで参加できる全町的な健康増進の取り組みを示せ。

町長 健康づくりのために、済生会岩泉病院医師による健康講話をはじめ、健康フェアやサロンの開催、出前講座、運動習慣の普及啓発活動など健康意識の醸成に努める。

多くの参加者を募るため、近所同士や保健推進員の声掛け、各地区の会議での啓発など、より効果的な周知方法を研究し、継続的に実践していく。健康は全ての基本である。健康づくりを通じて、医療費の適正化につながるよう努める。

岩泉きのこ産業の経営状況は徹底したコスト削減を実施中

問 前期経常利益のマイナスを改善するため、経営陣の刷新やワーキングチームを立ち上げて実施した経営改善策を示せ。

町長 役員報酬・賞与の削減、リース料の見直し、燃料、出荷運賃など徹底したコスト削減を行った。1ホダ当たりの生産量の向上にも取り組んだ。

問 30年12月の試算では、経常利益がマイナスの約2千万円である。この数値は想定内か。今期決算の見通しと今後の支援は。

町長 12月末の試算は例年の実績から想定範囲内であった。菌床販売先の事業



熟練社員によるシイタケのパック作業

17文字のひとりごと

まち思う

議論の先にある笑顔

17文字のひとりごと

後継者

探しに役所

助け舟



リフォーム奨励金増額を

八重樫龍介 議員

新たな補助の導入を模索

中居町長

町長 移住・定住促進の観点から、住宅などのストックの確保が急務である。30年8月、岩泉と小川の2地区で空き家実態調査を

問 本町に移住希望をしている人がいるにもかかわらず、居住の場が不足している現状は、定住人口を増やす妨げになっている。定住促進制度をさらに充実させるため、リフォーム制度の奨励金を増額するなど、積極的な取り組みをすべきだ。



早急な活用が望まれる空き家

町長 現在の住宅リフォーム事業奨励金に加え、新たな空き家のリフォーム補助などの導入も模索する。空き家の利活用の促進に向け、積極的に取り組んでいく。

実施し、147件の空き家候補の物件を確認した。すぐに住めそうな物件所有者には「空き家・空き地バンク」の案内通知を送付した。役場本庁舎と各支所単位で「空き家相談会」を開催したが、登録物件の増加にはつながらなかった。31年度は、登録物件の増加に向け、残りの4地区(大川・小本・安家・有芸)で実態調査を実施する。現在の住宅リフォーム事

17文字のひとりごと

掘り起こせ

未来の町の
アスリート



さらなる質の高い指導が求められる部活動

問 部活動指導員は、教員の代わりに部活の顧問を兼ねることができ、技術指導のほか大会への引率も可能である。教員の負担を減らし、部活動の質を高めることができる部活動指導員の採用に

問 31年度の町内中学校の運動部の活動種目は、教育次長 サッカー、卓球、ソフトテニス、野球、バレーボールを予定している。

部活動指導員の採用を現場を確認し検討する



新たな森林管理制度に期待

問 31年4月からスタートする「新たな森林経営管理制度」は、本町の森林づくり、持続可能な林業を展開する上で画期的な仕組みとなっている。森林所有者の意向把握、森林の経営管理を受託する林業事業体、林業担い手の養成確保にどのように取り組む考えか。

町長 県代行林道は、これまで15路線を整備した。現在、県で2路線の整備を進めており、今後3路線を計画している。

町長 新たな森林経営管理の仕組みは、本町を取り巻く林業の諸課題を積極的に解決する有効な手段である。森林所有者の意向調査は、人工林が多い西側から実施する。町内の林業経営体は15事業体で、県が定める基準を満たすのは6事業体である。林業担い手の養成確保

問 森林施業を効率的に実施するには、路網(※1)の整備が必要だ。県代行林道(※2)の整備状況と今後の取り組みを示せ。

17文字のひとりごと
夢ビジョン
百年時代
描きたい

次期総合計画の進め方は10月ごろには素案を作る

問 被災した未査定林道の復旧は

町長 次期総合計画の期間は、将来ビジョン10年程度で構想する。計画構成は、町の将来像、基本目標、基本計画や地域振興計画のほか、災害復興計画も一部として組み入れる。町民からの意見を聴取し、計画に反映させ、10月ごろには素案をまとめる。

問 31年度は、現まちづくり総合計画の最終年度である。ポスト復旧・復興を見据え町の未来を見定める大事な年となる。策定する次期総合計画の基本的な組み立て、進め方を示せ。

持続可能な林業振興展開は 新たな森林管理制度を始動 畠山和英議員 中居町長



農地活用の意向調査を

野館泰喜 議員

地区ごとに調査をする

中居町長

町長 農地の意向調査は24年からの「人・農地プラン」の計画策定の中で実施した経緯がある。人を中心としたもので一筆ごとの調査で

問 超高齢化の進展とともに農業離れが進行している。本町では、点在する狭小地の有効活用対策が必要だ。集積する面積要件を付けないで、全戸の農地活用に対する意向調査を実施できないか。



畑を愛し二人三脚で力の限り

町長 農地の意向調査は24年からの「人・農地プラン」の計画策定の中で実施した経緯がある。人を中心としたもので一筆ごとの調査で

問 国は31年度から「人・農地プランの実質化」を進めるための農業経営基盤強化法など関連法案を国会に上程している。この取り組みにより、町でも農地の意向調査を進めていく。具体的には、地区ごとに

はない。



思い切った人口減少対策を

菊地弘巳 議員

全国の優良事例を研究する

中居町長

問 人口減少に歯止めがかからない。思い切った対策が必要ではないか。

町長 人口減少は全国的な課題であり、本町でも最重要課題である。

これまで、定住化を推進するため、定住促進住宅や子育て応援住宅の建築、宅地の分譲を行ってきた。

31年度は、地域おこし協力隊員を新たに17人委嘱すべく、首都圏を中心に募集を進めている。

既存の枠にとらわれない思い切った施策の展開が必要と考えている。全国の優良事例を研究し、人口減少対策に取り組んでいく。

問 友好都市の昭島市をはじめ、災害ボランティアや

ふるさと納税者など多くの交流人口がある。このつながりをどのように継続発展させていくのか。

町長 交流人口は、徐々に拡大している。さらにつながりを拡大させるため「ふるさと住民票」などの制度設計を調査研究していく。

問 岩泉町地域づくり支援協議会や地域おこし協力隊との連携を強化すべきだ。今後の取り組み内容を示せ。

町長 岩泉町地域づくり支援協議会は、東日本大震災からの復興に伴う活動を推進するため配置している。最長でも32年度で制度が終了する。現在、個別面談を実施し、本町での活動の継



昭島市のイベントに出演する中野七頭舞

続をお願いしている。地域おこし協力隊の制度を最大限活用し、外部からの人材を多く呼び込む施策に力を入れる。起業や定住を支援し、地域の活性化を図っていく。

閉校後の学校の利用を 継続して検討していく

問 台風10号の教訓は、避難する時間が短かったこと。指定避難所まで避難できない人が多かったことだ。各地域にある学校や閉校した学校に、最小限の防災設備を備えて避難所として利用すべきだ。

町長 災害による孤立化を防ぐため、小中学校を中心に44カ所の避難所を追加指定し、52カ所とした。

閉校した学校を含め、31年3月までに食料品などの配備を予定している。

31年度は、学校施設を優先に、停電時を想定した自家発電機や投光器などを計画的に配備する。

閉校した学校の平常時の利活用は、継続して検討していく。

17文字の
ひとりごと

さみしげな
校舎が春を
待っている

貯木場構想の再燃は 最小限の経費で計画

問 「新たな森林経営管理制度の取り組み」がスタートする。これにより、入口の整備が進むことは推測できるが、出口の構想がない。入りと出のバランスが取れて、はじめて本町林業の活性化が実現する。価値の最大化を考えると台風災害で流された貯木場構想を再燃させるつもりはないか。

町長 計画の準備段階であった「地域木材流通拠点事業」は台風災害により先送りを余儀なくされた。本事業の狙いは、豊富で多様性のある広葉樹資源をはじめ森林資源の価値の最大化による森林所有者、林

業関係事業者などの所得向上にある。事業費と敷地面積などの課題も多く、台風災害もあつたことから据え置きざるを得ない状況だ。必要とされる施設については新たに計画しなければならぬ。森林から生産された原木の集積と選別をする貯木場や製材品の貯蔵施設については、遊休施設の利活用を視野に入れて検討する。製材・乾燥・加工施設は、町内事業者の設備機器の導入支援を検討する。最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう、関係者との連携を図りながら事業を計画していく。

17文字の
ひとりごと

祖先らの
つなぎし田畑
断念か



産業と地域政策のバランスを

三田地泰正 議員

施策の選択と集中に取り組む 中居町長

問 31年度予算編成は、町民が台風からの復旧・復興を実感できる予算として編成した。東日本大震災時のような手厚い財政支援がない中で、町民に与える影響を検証したうえで、限られた基金を重点的、かつ効率的に配分した。

町長 31年度予算編成は、町民が台風からの復旧・復興を実感できる予算として編成した。東日本大震災時のような手厚い財政支援がない中で、町民に与える影響を検証したうえで、限られた基金を重点的、かつ効率的に配分した。



役場庁舎から望む町並み 持続可能なまちづくりを

問 台風災害の影響により、町づくり総合計画のローリングで未実施とした大きな事業は何か。

町長 31年度予算編成は、町民が台風からの復旧・復興を実感できる予算として編成した。東日本大震災時のような手厚い財政支援がない中で、町民に与える影響を検証したうえで、限られた基金を重点的、かつ効率的に配分した。

17文字のひとりごと

ふるさとの地域創生 全員で

次は、議会の施策要望に町はどうか答えたいか



国保税を協会けんぽ並みに

林崎竟次郎 議員

他自治体と連携し要望する 中居町長

問 国保税が高額化する要因は、国庫支出金の削減と加入者の貧困化・高齢化・重症化にある。

町長 高齢者の占める割合の増加と、医療の高度化が進むことで、医療費が高額化している。

問 全国知事会などは、国保税を「協会けんぽの保険料並み」に引き上げるために「1兆円の公費負担増」を政府に要望し続けている。

町長 国保税は、加入者の療養費などを賄うための「目的税」として、応能・応益の原則に基づいて課税している。

町長 高齢者の占める割合の増加と、医療の高度化が進むことで、医療費が高額化している。

町長 国保税は、加入者の療養費などを賄うための「目的税」として、応能・応益の原則に基づいて課税している。



相談に応じる税務出納課職員

受け、子どもに係る均等割の軽減措置の導入について検討をしている。推移を見極め対応していく。

滞納対応策の見直しを丁寧な対応をしていく

町長 短期被保険者証の交付は、負担の公平性や国保制度の安定的な運営確保のため、滞納対策の一環として行っている。

問 町は、国保税を払えない滞納者に財産の差し押さえをし、短期被保険者証を発行している。

17文字のひとりごと

この重さ、なんとかせねば 国保税

防災・減災体制の組み立てを顔の見える体制づくりを行う

問 近年の自然災害から町民の生命と財産を守るため、高齢・人口減少社会でも活力に満ちたまちづくりを進める必要がある。

町長 町民の生命や財産を災害から守ることは、行政に課せられた大きな責務である。

問 30年度は、危機管理課を設置し、体制強化を図った。行政と地域住民の緊密な連携や地域防災力の向上の必要性を痛感している。

答 学校閉庁日の設定を考

ますの声



三上亜希子さん(釜津田)

狩猟免許を取得して2年目です。猟友会の人と山々に入り、今年はシカ11頭を捕獲しました。被災した林道、作業道が使えるようになればもっと効率的に活動ができると感じます。

鳥獣捕獲を支える実施隊員の確保育成が課題です。ハンターの養成とともに、隊員の負担軽減の手立てを拡充してもらえればうれしいです。

鳥獣被害軽減対策を強化せよ
集落への侵入防止対策を行う

評価 5

【産業】モデル事業とすることで岩泉の独自対策を早期に検証し、町内全域はもちろん周辺自治体への波及効果を望む。



ついに町内でもイノシシが目撃される

施設園芸を振興し定住化対策を
次期まちづくり計画で検討する

評価 4

【産業】定住化と就業場所(起業も含む)は一体で捉えなければならない。事業継承も含めた制度化が必要だ。



町の新たな産業として期待されるイチゴ栽培



後継者の育成が急務の酪農

酪農の新しい仕組みを作れ
次期まちづくり計画で検討

評価 3

【産業】農業振興公社での取り組みは、一定の評価をしている。基盤の拡充などさらに一考すること。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は、

6月5日(水)から
6月7日(金)までを
予定しています。

※都合により変更となる場合があります。



議会会議録を町ホームページで公開しています。3月定例会分は5月下旬ごろに掲載予定です。町立図書館または役場各支所図書室では、会議録の写しが見覧可能です。

町ホームページで
会議録が閲覧可能

ぴーちゃんねつとで、一般質問の模様を5月31日まで動画配信しています。

一般質問を
動画配信中



議会の施策要望に
町はどう答えたか

行政区再編・見直しなど
8項目の施策を町に要望

行政区の再編・見直しを
見直しの要望聴取を行う

評価 4

【総務】重要課題の一つとして認識しているとのこと。地域の実態に即して早期の見直しに期待する。

ますの声



八重樫寛二さん
(岩泉 68歳)

東三本松自治会は、住民約200人、22班で構成されています。現在、この地区に災害公営住宅15戸と被災者移転地15区画の整備が行われており、私たちの自治会に加わる予定です。

行政連絡員や班長の仕事量が増加します。班編成の見直しなど対策を行う必要があると考えます。

台風被災者への継続的な支援を
被災者に寄り添った対応をする

評価 5

【総務】被災者の立場にたった説明会や相談会の開催、心身のケアを引き続き実施し、被災者に寄り添うこと。

バスの高齢者利用補助金を見直せ
バスの事業者などと協議を進める

評価 3

【総務】見直しの必要性は認めてもらった。交通弱者が増加する中、実態を把握し、救済支援が必要と考える。

議会にタブレット端末の導入を
導入に向けて前向きに取り組む

評価 5

【総務】議会と行政事務の改革のため導入に向けて取り組むとのこと。31年度内の導入に期待する。

町議会と町議政務調査会(合砂文司会長)は、30年12月7日、31年度の町施策に対する要望書を提出しました。

え、毎年、施策要望を行っています。31年度は、台風被災者への継続的な支援や行政区の再編・見直し、鳥獣被害軽減対策など8項目を要望しました。

小児科医師の確保を
県に働きかけていく

評価 4

【総務】月2回の診療はあるが、子どもの病気は突発的なことも多いことから、より安心できる医療の確保を望む。

ますの声



八重樫智子さん(岩泉47歳)
瑤樹くん(4歳)

息子が病気をしたときは、宮古の個人病院に通っています。町内に専門の小児科医師が不在なのは、突然の熱や、夜間の体調不良のとき親にとって大変不安です。子どもがいる家庭では、私と同じ不安を抱えていると思います。

小児科医師のほか、アトピーやアレルギーにも対応できる医師の確保を望みます。さらなる子育て環境の充実をお願いします。

初開催

女性と語る会

1月22日、役場大会議室で「これからの岩泉～女性の声をお聞かせください～」をテーマに、議員と語る会を開催しました。

夕食の時間帯にも関わらず、6地区から18人の参加がありました。

子育て、医療、定住化対策や観光振興など幅広い多くの意見や要望があり、活発な意見交換ができました。

龍泉洞園地の環境整備が必要では

子育て環境充実させて

観光

*龍泉洞園地の使い方がもっていない。桜を植えたり、公園設備を設け、町内の子どもも遊べる環境を整備してほしい。

*龍泉新洞科学館は、なぜ、撮影禁止なのか。今の時代、どんどん撮らせるべきでは。

*30回続いた「龍泉洞水まつり」がどうしてなくなったのか。

回答 31年度に龍泉洞園地の再整備基本構想を作成する。皆さんの意見をどんどん出してほしい。新洞科学館はそのとおりである。改善しよう町に申し入れをしている。水まつりは、若い世代に継続をお願いしたが、実現できなかった。来年は、どうか復活させたい。皆さんの声の後押しになる。

住宅対策を何とかして

定住

*介護の現場は人手不足である。町外から職員を連れてきたとしても、岩泉はアパート代が高くて住めない。空き家を聞いても、家財があるとの理由で、ほとんど断られる。住宅対策を何とかしてほしい。

*仮設住宅を定住対策にうまく活用できないか。

回答 定住対策は、重要な課題である。町では、定住促進住宅や子育て応援住宅を整備してきた。空き家・空き地バンク事業も始めたが、これからである。仮設住宅の活用は、災害による法律の制度のため難しい。

子育て・医療

*小児科がない。子育て環境の充実をもっと考えてほしい。

*婦人科も必要。思春期の女子のことも考えてほしい。

回答 専門の医師の確保は難しい現状にある。町にも毎年度要望している。地域医療では、総合内科システムが進んでいる。子どもなど総合的に診療できる医師の確保が必要と考えている。

おしゃまの声



集まった皆さんは、町づくりに対する意識が高く、自分自身とても勉強になりました。女性（岩泉 57歳）性が元気で活躍すれば、町はどんどん活性化すると思います。このような機会をまた作ってください。

質疑のその後



どらちゃんいた...あの提言

議員が行う質問や提言が、町政にどう反映されているのか。これまでの質問などから一部を取り上げ、その後どうなったのか追跡します。

結婚記念品の支給対象者の拡充を

29年9月定例会

問 婚姻日に、夫婦2人が町民でなければ結婚記念品をもらえない。定住化の観点からも、どちらかが町民で、結婚後夫婦2人が町民になった場合も支給するよう対象者を拡充すべきだ。

答弁

前向きに検討する。



31年3月定例会

岩泉町結婚記念品条例の一部改正案が提案され、全会一致で可決。31年4月1日から婚姻日に夫婦のどちらかが町民で、1年以内に夫婦双方が町民となった場合にも支給対象者となるように拡充された。

結婚記念品の内容

- ①記念品…10万円分の龍ちゃん商品券
- ②支給対象…婚姻日に夫婦2人が町民であること。または夫婦どちらかが町民で、1年以内に夫婦双方が町民となった場合

結果

他の自治体でも、本町と同じ制度設計が多く見られる。住所要件は、両者があるべきと考える。状況を見ながら30年度に検討を進める。

30年3月定例会

問 支給対象者の拡充の検討状況はどうなっているか。



おしゃまの声



箱石 大樹さん 桃奈ちゃん 楓さん
(岩泉 31歳) (11ヵ月) (22歳)

新婚生活のスタートは、予想以上に支費がかさみ、記念品の支給は大変助かりました。

対象者が拡充されたことは大変良いことだと思います。結婚した友人の中には、奥さんが町外出身のため、もらうことができなかった人もいます。できることなら、その友人にも支給して欲しいです。

おしゃまの声



千葉 慎也さん 遥香さん
(小本 31歳) (31歳)

私たちの他にも、結婚後1年以内に岩泉町に住んだ知り合い夫婦が多数います。何度も「納得いかないルールだ」という話をしてきました。

結婚記念品の支給対象者が広がったことで、町で新生活を送る夫婦が町内のお店を知って、地域経済が発展することを期待します。

中学生と語る会

1月8日、町民会館で各中学校の生徒会役員 21 人と議員と語る会を開催しました。
 テーマは「魅力的なイベント」「魅力的な高校」「魅力的な仕事」の3点です。
 中学生のアイデアを町政に届けていきます。

魅力的なイベント

- *水をテーマにしたイベントで女性を呼び込む→岩泉町は水が有名。龍泉洞の化粧水を利用して、女性を呼び込む。
- *山林を活用したモータースポーツ→近隣にコースがない。人が集まることによって消費が生まれる。
- *岩泉の食材を使った料理コンテスト→岩泉は食材の宝庫だから。

魅力的な高校

- *かわいい制服→女子の中には制服を重視して学校を選ぶ人もいる。
- *おしゃれな校舎→毎日通う場所だから。入学生も増えるのでは。
- *カフェスペースがある→友だちと一緒に昼食を食べられるから。

魅力的な仕事

- *地産地消のカフェやレストラン→県内外から多くの人を呼び込みたい。
- *観光案内・ガイドの仕事→観光名所などを発信し、多くの人に岩泉を知ってもらいたい。
- *酪農を生かした商品開発→牛乳を使った石鹸などを作り販売する。



編集後記

▽いわいずみ議会だより第184号が、30年度岩手県町村議会広報コンクールで14点の応募の中から「2位」に選ばれました。▽コンクールでの入賞は4年ぶりで、記事の中に「おしえてまちの声」を多く入れていた点などが評価されました。皆さんのご協力に感謝します。▽これからも町の皆さんの声を多く掲載しますので、引き続きよろしくお願ひします。

広報広聴常任副委員長
小松ひとみ

議員と語る会を開催します

～上半期は分野別～

議員と町の皆さんとの分野別の意見交換会を開催します。

6月11日(火) 14時～
町民会館

若手の農業、酪農・畜産経営者と語る会

6月20日(木) 18時～
役場会議室

平成生まれの役場職員と語る会

(総務・産業分野に分かれて開催)

※都合により変更する場合があります

広報広聴常任委員会

委員長	副委員長	委員
八重樫 龍介	小松 ひとみ	野 泰 喜
三田 久 志	山 和 英	島 昌 典



加藤議長から表彰状の伝達を受ける広報広聴常任委員



古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町の連携により実現した「森の町内会一岡伐に寄与した紙」を使用しています。

